○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	1 97 江州のバスリベックと 40 グ く り。
商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
主 要投資対象	親投資信託である「しんきんアジアETF株 式マザーファンド」を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にアドは、マザーとファンのでは、中国というでは、中国とのでは、中ででは、中ででは、中ででは、中ででは、中ででは、中ででは、中ででは、中
主 な 投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて投資を行う上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。 ④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収 益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 <コールセンター> (0120-781812)

(土日、休日を除く) 携帯電話・

^{ロを除く})携帯電話・PHSからは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん アジアETF株式ファンド 愛称:情熱アジア大陸

決算日

(第23期:2022年11月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼 申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんアジアETF株式ファンド」(愛称:情熱アジア大陸)は2022年11月21日に第23期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお 願い申し上げます。

❷ しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋 3 丁目 8 番 1 号 https://www.skam.co.jp

目 次

◇しんきんアジアETF株式ファンド	頁
最近5期の運用実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
当期中の基準価額と市況等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第23期の運用経過等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
利害関係人との取引状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
自社による当ファンドの設定・解約状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
組入資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
投資信託財産の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
分配金のお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
◇親投資信託の運用報告書	
1.んきんアジアF T F 株式マザーファンド · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10

〇最近5期の運用実績

N.	laka	He	基	準		価			額	投	資	信	託	純	資	産
決	算	期	(分配落)	税分	込 配	み 金	期騰	落	中率	証組	入	比	託券率	総		額
			円			円			%				%		Ē	百万円
19期	(2020年11月2	20日)	9, 817			0			23. 9			Ç	96.6			1,948
20期	(2021年5月2	20日)	10,009		1	, 540			17. 6			ć	97.5			1,732
21期	(2021年11月2	22日)	10, 004			480			4.7			ć	94.4			2, 100
22期	(2022年5月2	20日)	9, 650			0			3.5			Ç	94.8			2,093
23期	(2022年11月2	21日)	9, 869			0		•	2.3			ć	93.8			2, 124

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券(上場投資信託)の組入比率は実質比率を記載しています。
- (注3) 当ファンドは、上場投資信託を通じてアジア(日本を除く)の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

<i>F</i>	п	-	基	準	ſi	Ħ	額	投	資	信	託
年	月	日			騰	落	率	証組	入	比	託券率
	(期 首)			円			%				%
	2022年5月20日			9,650			_				94.8
	5月末			9, 979			3.4				98.3
	6月末			10, 059			4.2				98.3
	7月末			9, 963			3.2				98.2
	8月末			10, 139			5. 1				98.4
	9月末			9, 516			$\triangle 1.4$				98.7
	10月末			9, 539			$\triangle 1.2$				98.7
	(期 末)										
	2022年11月21日			9, 869			2.3				93.8

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券 (上場投資信託) の組入比率は実質比率を記載しています。

○第23期の運用経過等(2022年5月21日~2022年11月21日)

<当期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」を通じて、高い成長が期待されるアジア(日本を除く)各国の株式を対象とする上場投資信託(ETF)へ投資を行っています。

当期は、主に為替要因により、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

基準価額変動要因

	第22期末基	9,650円	
	ETF	キャピタル	△707円
要因		インカム	48円
安囚	為替	936円	
	小計		277円
分配金	Ž	0円	
その他	的変動要因(信	△58円	
	第23期末基	9,869円	

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。 ※キャピタルとは市場変動等によるETF価格の上下動に伴う売買損益(評価損益を含む)、インカムとは配当等による収益です。

<上昇要因>

- ・中国で都市封鎖(ロックダウン)の解除などによる景気回復期待が高まったこと。
- ・米消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下回ったことを受けてインフレのピークアウトが意識されたこと。

<下落要因>

- ・世界的なインフレ懸念や米国の金利上昇への警戒感が高まったこと。
- ・中国の地政学リスクが意識されたこと。

く投資環境>

(株式市況:アジア圏)

当期のアジア株式市場は、全体として下落しました。

2022年5月下旬にかけては、中国では上海市がロックダウンを解除する方針を示すなど中国のコロナ政策緩和期待で、アジア株式市場全体が上昇する局面もあったものの、世界的なインフレ懸念や米国の金利上昇を警戒し、8月末までは一進一退の動きとなりました。9月から10月にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)が継続的に利上げを決定した上、今後も大幅利上げを続けることを示唆したことや、中国共産党大会において、習近平体制が強化され、習氏が強国建設を強調したことから、中国の地政学リスクが意識されたことなどを背景に、軟調な動きとなりました。11月以降は、米中間選挙の市場への影響が限定的であった中、10月の米CPIの伸びが市場予想を下回ったことを受けてインフレのピークアウトが意識され、FRBが利上げを緩めるとの観測などから、上昇基調に転じたものの、期を通じては下落しました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別の株価の動きは、インド、インドネシア、タイは 堅調でしたが、その他の国は軟調となりました。

(為替市況:アジア圏)

当期のアジア通貨の対円為替相場については、全体として上昇しました。

世界各国でインフレ圧力が強まり、各国の金利が上昇基調となる一方、日本においては、日銀が、あらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペレーション(公開市場操作)を実施し、金利上昇を抑える姿勢を維持するなど、国内外の金融政策の方向性の違いを背景に、総じてアジア通貨高円安方向に進みました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、期を通じて、 組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきんアジアETF株式マザーファンド

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、 基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール6.0%、マレーシア5.5%、インドネシア8.0%、タイ7.5%、フィリピン3.5%およびベトナム4.5% としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向および政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

当期における国・地域の主な比率調整では、期を通じて、ベトナムの組入比率を基準割合よりも高めに推移させ、中国の組入比率を基準割合よりも低めに推移させました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、ETFへの投資を通じてアジア(日本を除く)の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や売買益、基準価額水準等を勘案した結果、分配を見送りしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

	_	第23期
項	目	2022年5月21日~ 2022年11月21日
当期分配金		_
(対基準価額比率)		-%
当期の収益		_
当期の収益以外		-
翌期繰越分配対象額		810

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんアジアETF株式マザーファンド

運用の基本方針に従い、ETFへの投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、ETFの組入比率は原則として高位を保つこととし、各ETFの組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

〇1万口当たりの費用明細

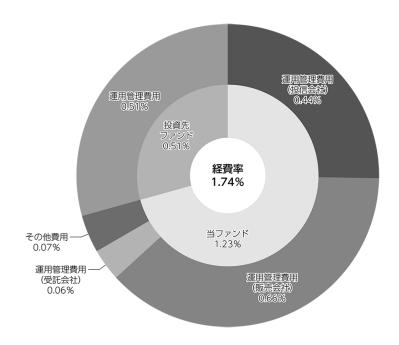
項目	当	期	項目の概要
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	金 額	比 率	供 日 V) 似 安
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	58	0. 585	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0. 223)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.335)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.061	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(6)	(0.061)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.034	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	67	0. 682	
期中の平均基準価額は、9,865円です。			

- (注1) 期中の費用 (消費税等の掛かるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した 結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.74%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.74
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

<i>₽4</i> 7	扭		設	定			解	約	
銘	柄	П	数	金	額	П	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
しんきんアジアETF株	式マザーファンド		13, 231		28, 500		23, 475		52,000

⁽注) 単位未満は切り捨て。

〇利害関係人との取引状況等

(2022年5月21日~2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年5月21日~2022年11月21日)

該当事項はございません。

〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月21日~2022年11月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄		期首(前	前期末)		当	東	
珀	173	П	数	П	数	評 価	額
			千口		千口		千円
しんきんアジアETF株	式マザーファンド		980, 172		969, 928	2	2, 117, 256

⁽注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

項	目		当	其	朔	末
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
しんきんアジアETF株式マザ	ーファンド			2, 117, 256		99. 0
コール・ローン等、その他				21, 048		1.0
投資信託財産総額				2, 138, 304		100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
- (注2) しんきんアジアETF株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,994,575千円)の投資信託財産総額(2,117,287 千円)に対する比率は94.2%です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年11月21日現在、1ドル=140.36 円、1香港ドル=17.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

	項目	当 期 末
		Ħ
(A)	資産	2, 138, 304, 587
	コール・ローン等	21, 047, 870
	しんきんアジアETF株式マザーファンド(評価額)	2, 117, 256, 717
(B)	負債	13, 457, 119
	未払解約金	891, 775
	未払信託報酬	12, 565, 162
	未払利息	58
	その他未払費用	124
(C)	純資産総額(A-B)	2, 124, 847, 468
	元本	2, 153, 127, 004
	次期繰越損益金	△ 28, 279, 536
(D)	受益権総口数	2, 153, 127, 004□
	1万口当たり基準価額(C/D)	9,869円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は2,169,009,090円、期中追加設定元本額は91,135,899円、期中一部解約元本額は107,017,985円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は0.9869円です。

○指益の状況

(2022年5月21日~2022年11月21日)

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	Δ 7, 238
	支払利息	△ 7,238
(B)	有価証券売買損益	57, 103, 212
	売買益	60, 979, 644
	売買損	\triangle 3, 876, 432
(C)	信託報酬等	△ 12, 567, 902
(D)	当期損益金(A+B+C)	44, 528, 072
(E)	前期繰越損益金	△ 36, 682, 293
(F)	追加信託差損益金	△ 36, 125, 315
	(配当等相当額)	(128, 171, 861)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 164, 297, 176)$
(G)	計(D+E+F)	△ 28, 279, 536
(H)	収益分配金	0
	次期繰越損益金(G+H)	△ 28, 279, 536
	追加信託差損益金	△ 36, 125, 315
	(配当等相当額)	(128, 229, 489)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 164, 354, 804)$
	分配準備積立金	46, 282, 193
	繰越損益金	△ 38, 436, 414

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費 税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の 追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差 額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,209,067円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(128,229,489円) および分配準備積立金(38,073,126円)より分配対象収益は174,511,682円(10,000口当たり810円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円

運用報告書

親投資信託

しんきんアジアETF株式マザーファンド

第12期

(決算日:2022年11月21日)

しんきんアジアETF株式マザーファンドの第12期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

-	_			List I to Mr. Para a
商	品	分	類	親投資信託
信	託	期	間	無期限
				国内外の金融商品取引所に上場している投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受
主要	₽投	資 対	象	益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下「上場投資信託証
				券」といいます。) を主要投資対象とします。
				①上場投資信託証券への投資を通じ、主にアジア各国(日本を除く)の株式に分散投資を
				行います。
運用方針		全 ↓	②投資対象となる上場投資信託証券の国別投資比率および銘柄選定にあたっては、市場規	
進	т	71	亚1	模、市場動向並びに成長性、収益性、流動性等を勘案して行います。
				③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
				④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
				①上場投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」と
				いいます。) 第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、
				同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいま
				す。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行い
投	資	制	限	ません。
				②上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
				③同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超え
				ないものとします。
				④外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

〇最近5期の運用実績

決	算	期	基	準	囲期		額 中	投証	資	信	託券率	純総	資	産額
					期騰	落	率	組	入	比	率	/NCA		扣只
				円			%				%			百万円
	8期(2018年11月20日)			15, 577			△ 9.7				97.6			1,645
	9期(2019年11月20日)			16, 694			7. 2				97.9			1,737
	10期(2020年11月20日)			17, 525			5.0				97.1			1,938
	11期(2021年11月22日)			21,870			24.8				96. 1			2,063
	12期(2022年11月21日)			21, 829			△ 0.2				94.1			2, 117

⁽注) 当ファンドは、上場投資信託を通じてアジア(日本を除く)の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。(以下同じ。)

〇当期中の基準価額と市況等の推移

h	п	п	基	準	佰	Б	額	投 証	資	信	託
年	月	日			騰	落	率	組組	入	比	託券率
	(期 首)			円			%				%
	2021年11月22日			21,870			_				96. 1
	11月末			21, 201			△3.1				98. 4
	12月末			21, 920			0.2				98. 5
	2022年1月末			21, 186			△3. 1				98.8
	2月末			21, 502			△1.7				99.0
	3月末			22, 542			3. 1				99. 0
	4月末			21, 996			0.6				99.0
	5月末			21, 958			0.4				99. 0
	6月末			22, 154			1.3				99. 0
	7月末			21, 961			0.4				99. 0
	8月末			22, 374			2.3				99.0
	9月末			21, 012			△3.9				99. 2
	10月末			21, 083			△3.6				99. 1
	(期 末)										
	2022年11月21日			21, 829			△0.2				94. 1

⁽注)騰落率は期首比。

〇第12期の運用経過等(2021年11月23日~2022年11月21日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、高い成長が期待されるアジア(日本を除く)各国の株式を対象とする上場投資信託(ETF)へ投資を行っています。

当期は、組み入れたETFの値下がりを主な要因に、基準価額は下落して終えました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ロシアとウクライナの停戦への期待が高まったこと。
- ・中国で都市封鎖(ロックダウン)の解除などによる景気回復期待が高まったこと。
- ・米消費者物価指数 (CPI) の伸びが市場予想を下回ったことを受けてインフレのピークアウトが意識されたこと。

<下落要因>

- ・ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したこと。
- ・世界的なインフレ懸念や米国の金利上昇への警戒感が高まったこと。
- ・中国の地政学リスクが意識されたこと。

く投資環境>

(株式市況:アジア圏)

当期のアジア株式市場は、全体として下落しました。

2021年12月末にかけては、南アフリカで見つかった新たな変異株「オミクロン株」への警戒感などから、軟調な動きとなりました。2022年1月以降も、米国の高インフレ継続が確認され、早期金融引締め観測が強まったことなどから下落基調が継続しました。

2月には、ロシアのプーチン大統領がウクライナ東部の一部地域の独立を承認したのに続き、ウクライナへの軍事侵攻を開始し、その後、ウクライナへの攻撃が激化したことなどから、3月に大きく下落しました。その後は、中国では上海市がロックダウンを解除する方針を示すなど中国のコロナ政策緩和期待で、アジア株式市場全体が上昇する局面もあったものの、世界的なインフレ懸念や米国の金利上昇を警戒し、8月末までは一

進一退の動きとなりました。9月から10月にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)が継続的に利上げを決定した上、今後も大幅利上げを続けることを示唆したことや、中国共産党大会において、習近平体制が強化され、習氏が強国建設を強調したことから、中国の地政学リスクが意識されたことなどを背景に、軟調な動きとなりました。11月以降は、米中間選挙の市場への影響が限定的であった中、10月の米CPIの伸びが市場予想を下回ったことを受けてインフレのピークアウトが意識され、FRBが利上げを緩めるとの観測などから、上昇基調に転じたものの、期を通じては下落しました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別の株価の動きは、インドネシア、タイ、インドは 堅調でしたが、その他の国は軟調となりました。

(為替市況:アジア圏)

当期のアジア通貨の対円為替相場については、全体として上昇しました。

原油価格の高騰などを背景に世界各国でインフレ圧力が強まり、各国の金利が上昇基調となる一方、日本においては、日銀が、あらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペレーション(公開市場操作)を実施し、金利上昇を抑える姿勢を維持するなど、国内外の金融政策の方向性の違いを背景に、総じてアジア通貨高円安方向に進みました。

<当ファンドのポートフォリオ>

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、期首はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール7.5%、マレーシア6.0%、インドネシア6.5%、タイ8.0%、フィリピン3.5% およびベトナム3.5%としました。

2022年5月以降はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール6.0%、マレーシア5.5%、インドネシア8.0%、タイ7.5%、フィリピン3.5%およびベトナム4.5%としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向および政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、ETFへの投資を通じてアジア(日本を除く)の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、ETFへの投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、ETFの組入比率は、原則として高位を保つこととし、各ETFの組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

〇1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日~2022年11月21日)

I	—————————————————————————————————————				当	期	•	項目の概要
				金	額	比	率	
					円		%	
(a) 売	買 委 託	手 数	料		25	0.	115	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信	託 証 券)		(25)	(0.	115)	
(b) 有	価 証 券	取 引	税		1	0.0	003	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信	託 証 券)		(1)	(0.0	003)	
(c) そ	の他	費	用		17	0. (077	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管	費用)		(17)	(0.0	076)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(その	他)		(0)	(0.	000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合		計			43	0.	195	
	期中の平均差	ま準価額/	t、2	1, 740	円です			

⁽注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

⁽注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

〇売買及び取引の状況

(2021年11月23日~2022年11月21日)

投資信託証券

	D.L.	1 #	買	付	売	付
	銘	柄	口 数	金 額	口 数	金 額
	アメリカ			千ドル	П	千ドル
	iShares MSCI	Indonesia ETF	10, 900	258	10,000	238
	iShares MSCI	Philippines ETF	4,500	126	3,000	81
	iShares MSCI	Hong Kong ETF	36, 500	765	35, 300	752
		Malaysia ETF	4,500	102	7, 400	169
	iShares MSCI	Singapore ETF	10, 300	218	13, 100	257
	iShares MSCI	Taiwan ETF	5, 600	297	3, 800	188
外	iShares MSCI	South Korea ETF	4,800	322	3, 500	216
'	iShares MSCI	India Index ETF	12,600	154	21,000	235
	iShares MSCI	China ETF	19, 300	936	_	_
	Xtrackers MS0	CI Singapore UCITS ETF	69, 500	101	159, 900	214
	iShares MSCI	Thailand ETF	2,600	192	2,700	207
	Xtrackers MS0	CI Malaysia UCITS ETF	3,500	37	11,600	128
	Xtrackers MS	CI Thailand UCITS ETF	3,600	80	5, 500	120
	Xtrackers MS0	CI India Swap UCITS ETF	27, 400	448	36, 000	597
127	Xtrackers MS0	CI Korea UCITS ETF	4, 500	346	3, 300	223
国	Xtrackers MSCI	I Indonesia Swap UCITS ETF	9, 100	144	11,700	183
		CI Taiwan UCITS ETF	3,800	186	2, 200	98
	Xtrackers MSC	CI Philippines UCITS ETF	6,000	9	_	_
	小	計	239, 000	4,729	330, 000	3,912
	香港		·	千香港ドル		千香港ドル
	iShares Core	CSI 300 ETF	67, 400	2,618	284, 000	8, 963
	Xtrackers FTS	E Vietnam Swap UCITS ETF	15, 700	4, 131		_
	小	計	83, 100	6, 749	284, 000	8, 963

⁽注1) 金額は受渡代金。

〇利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日~2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

⁽注2) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

外国投資信託証券

		期首((前期末)		当	東 末		
銘	柄		数	口 数	評	面 額	比	率
		Н	奴	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	儿	Ŧ
(アメリカ)			П	П	千ドル	千円		%
iShares MSCI Indo	nesia ETF		24, 200	25, 100	582	81, 699		3. 9
iShares MSCI Phil	ippines ETF		9,300	10,800	274	38, 518		1.8
iShares MSCI Hong	Kong ETF		93, 100	94, 300	1,834	257, 439		12. 2
iShares MSCI Mala	ysia ETF		20,700	17, 800	385	54, 090		2.6
iShares MSCI Sing	apore ETF		25, 300	22, 500	429	60, 288		2.8
iShares MSCI Taiw	an ETF		17, 400	19, 200	933	130, 999		6.2
iShares MSCI Sout	h Korea ETF		14, 300	15, 600	905	127, 107		6.0
iShares MSCI Indi	a Index ETF		89, 200	80, 800	933	130, 989		6.2
iShares MSCI Chin	a ETF		_	19, 300	850	119, 356		5.6
Xtrackers MSCI Si	ngapore UCITS ETF		406,700	316, 300	425	59, 712		2.8
iShares MSCI Thai	land ETF		7,800	7, 700	546	76, 648		3.6
Xtrackers MSCI Ma	laysia UCITS ETF		48, 100	40,000	394	55, 386		2.6
Xtrackers MSCI Th			25, 800	23, 900	541	76, 032		3.6
Xtrackers MSCI In	dia Swap UCITS ETF		63,600	55, 000	891	125, 099		5. 9
Xtrackers MSCI Ko	rea UCITS ETF		12, 200	13, 400	916	128, 573		6.1
Xtrackers MSCI In	donesia Swap UCITS ETF		38, 100	35, 500	552	77, 606		3. 7
Xtrackers MSCI Ta	iwan UCITS ETF		19,600	21, 200	931	130, 689		6. 2
Xtrackers MSCI Ph	ilippines UCITS ETF		164,600	170, 600	247	34, 720		1.6
小計	3 数 ・ 金 額	1	, 080, 000	989, 000	12, 574	1, 764, 957		
7J.	名 柄 数 < 比 率 >		17	18	_	<83.4%>		
(香港)					千香港ドル			
iShares Core CSI	300 ETF		455, 300	238, 700	6, 516	116, 971		5. 5
Xtrackers FTSE Vi	etnam Swap UCITS ETF		17,020	32, 720	6, 188	111, 092		5. 2
小 計 …	3 数 ・ 金 額		472, 320	271, 420	12, 705	228, 063		
/J,			2	2	_	<10.8%>		
合 計 - 5		1	, 552, 320	1, 260, 420	_	1, 993, 021		
1 4	名 柄 数 < 比 率 >		19	20	_	<94.1%>		

⁽注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

⁽注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

⁽注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

iShares MSCI Hong Kong ETF

組入上位10銘柄(2022年8月末現在)

(組入銘柄数 34銘柄)

	銘 柄 名	比	率	(%)	
1	AIA GROUP LTD				23.0
2	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD				11.6
3	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD				4.2
4	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD				4. 1
5	LINK REIT				4.0
6	TECHTRONIC INDUSTRIES CO. LTD				3. 9
7	CLP HOLDINGS LTD				3. 5
8	CK ASSET HOLDINGS LTD				3.4
9	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD				3. 3
10	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD				3.0

iShares MSCI Taiwan ETF

組入上位10銘柄(2022年8月末現在)

(組入銘柄数 89銘柄)

	銘 柄 名	比	率	(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO.LTD			22. 3
2	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO. LTD			5. 1
3	MEDIA TEK INC			3.8
4	DELTA ELECTRONICS INC			2. 1
5	UNITED MICROELECTRONICS CORP			1.9
6	CHUNGHWA TELECOM CO. LTD			1.9
7	CTBC FINANCIAL HOLDING CO.LTD			1.8
8	FUBON FINANCIAL HOLDING CO. LTD			1.8
9	MEGA FINANCIAL HOLDING CO.LTD			1.7
10	E. SUN FINANCIAL HOLDING CO. LTD			1.6

iShares MSCI India Index ETF

組入上位10銘柄(2021年12月末現在)

(組入銘柄数 106銘柄)

		(//-	,	3X 1003411	147
	銘 柄 名	比	率	(%)	
1	RELIANCE INDUSTRIES LTD			9.	61
2	INFOSYS LTD			9.	16
3	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION LTD			6.	32
4	ICICI BANK LTD			5.	39
5	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD			4.	91
6	HINDUSTAN UNILEVER LTD			2.	76
7	BAJAJ FINANCE LTD			2.	69
8	BHARTI AIRTEL LTD			2.	40
9	AXIS BANK LTD			2.	19
10	HCL TECHNOLOGIES LTD			2.	03

※上記は、iShares MSCI India Index ETFが組み入れている「iShares MSCI INDIA MAURITIUS COMPANY」の組入上位銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項目	目		当	其	· 月	Ħ
世			価	額	比	率
				千円		%
投資信託受益証券				1, 993, 021		94. 1
コール・ローン等、その他				124, 266		5. 9
投資信託財産総額				2, 117, 287		100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
- (注2) 当期末における外貨建純資産(1,994,575千円)の投資信託財産総額(2,117,287千円)に対する比率は94.2%です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年11月21日現在、1ドル=140.36円、1香港ドル=17.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目 当 期 末 円 (A) 資産 2, 117, 287, 912 コール・ローン等 14, 013, 389 投資信託受益証券(評価額) 1,993,021,000 未収入金 108, 707, 008 未収配当金 1,546,515 (B) 負債 440 未払利息 341 その他未払費用 99 (C) 純資産総額(A-B) 2, 117, 287, 472 元本 969, 928, 406 次期繰越損益金 1, 147, 359, 066 (D) 受益権総口数 969, 928, 406 □ 21,829円 1万口当たり基準価額(C/D)

- (注1) 当親投資信託の期首元本額は943,537,720円、期中追加設定 元本額は76,836,271円、期中一部解約元本額は50,445,585円 です。
- (注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、 しんきんアジアETF株式ファンド969,928,406円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は2.1829円です。

〇損益の状況

(2021年11月23日~2022年11月21日)

	項 目	当 期
		円
(A)	配当等収益	28, 731, 945
	受取配当金	27, 811, 112
	その他収益金	937, 742
	支払利息	△ 16, 909
(B)	有価証券売買損益	△ 28, 812, 138
	売買益	495, 247, 724
	売買損	△ 524, 059, 862
(C)	保管費用等	Δ 1, 629, 395
(D)	当期損益金(A+B+C)	△ 1, 709, 588
(E)	前期繰越損益金	1, 119, 959, 340
(F)	追加信託差損益金	90, 663, 729
(G)	解約差損益金	△ 61, 554, 415
(H)	計(D+E+F+G)	1, 147, 359, 066
	次期繰越損益金(H)	1, 147, 359, 066

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の 追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差 額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。